

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港東 2-2-39	氏名	清和ウエックス株式会社 代表取締役 廣瀬 武
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ業として、ユニフォームレンタル、テーブルリネンサプライ、ホテルリネンサプライ、産業用リネンサプライをサービスし、全国に関連工場が16拠点ある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			6,577 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			6,732 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			6,120 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			5,936 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	7.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	11.9 %

目標削減率に関する考え方

改省エネ法に基づき、年1%ずつの削減を計画し、3年間で3%削減する。
新型コロナウイルスの影響で売上減の場合、再設定が必要。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(計量値))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者：常務取締役、エネルギー管理推進者：大阪生産部部长

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区西天満2-4-4	氏名	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤敬太
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチック製品の製造販売を行っており、大阪府内では、1研究開発拠点と、1本社を有している		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,088 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		2,352 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		1,985 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		2,247 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	5.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	4.5 %

目標削減率に関する考え方

事務所内の照明LED化推進や省エネ設備への更新により消費電力削減図り、居室、実験室の昼休み照明消灯、エアコンの温度管理のチェックシートにて推進しています。

全社の取り組みとしましては、2013年度比で2022年度までに二酸化炭素排出量を9%削減する目標を掲げております。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長および役員がメンバーのサステナビリティ委員会、および環境委員会にて、温室効果ガス排出量削減を含む環境の中長期方針を策定し、計画および実績はCSRレポート(webページ掲載)で公表している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7 あべのメディックス13階	氏名	全星薬品工業株式会社 代表取締役 中出 登
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では2工場と1本社を有している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		9,232 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		10,058 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		9,760 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		10,630 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
岸和田工場新棟開発工事があることから、温室効果ガス排出量を2019年度基準より削減することは難しいと考え、生産数量を分母とした原単位で基準年度以下を目標に掲げます。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 (医薬品：固形製剤))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため、エコアクション21を導入しています。 ・EHS事務局を設置し、年4回対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、年に1回教育訓練を実施し、本体制を継続していきます。
